75th HOKKO

第75回 定時株主総会 招集ご通知

日　時

2025年２月26日（水曜日）
午前10時　受付開始予定　午前９時

場　所

東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋６階大ホール

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役８名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

スマート招集
本招集通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
https://p.sokai.jp/4992/

インターネットまたは郵送による
議決権行使期限

2025年２月25日(火曜日)
午後５時30分まで

ご出席の株主さまへのお土産はございません。

北興化学工業株式会社
https://www.hokkochem.co.jp/
証券コード：4992

株主の皆さまへ



株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を2025年２月26日(水曜日)に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。

当社グループは、2022年度に連結経常利益50億円台を達成するなど、着実な成長を続けており、2029年度には長期業績目標である連結経常利益60億円の達成を目指しております。

第２次３ヵ年経営計画（2024～2026年度）では、これまでに築いてきた収益基盤・財務基盤を活用し、成長戦略の実現に向けた成長投資に集中して取り組むこととしております。

2025年度は、農薬事業の収益向上に向けた事業の再構築、ファインケミカル事業の生産能力増強と増産に見合った国内外の販売力強化などの成長戦略を推進してまいります。

また、株主の皆さまへの還元充実に向け、現経営計画期間において累進配当の方針とし、加えて、2024年10月には10億円（上限）の自己株式取得を決定いたしました。今後も、利益の成長に応じた増配を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年2月

代表取締役社長　佐野健一

企　業　理　念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

経営の基本方針

『企業理念』の実現に向け、立案した事業計画を着実に実行することにより、持続的かつ安定的な成長を実現し、国内外の産業の発展と豊かな社会づくりに貢献します。
また、取締役会を中心とした経営の自己規律のもと、中長期的な企業価値の向上を図るとともに、社会に信頼される企業であり続けます。

目　次

招集ご通知

第75回定時株主総会招集ご通知 …… 3
議決権行使方法のご案内 …… 5
株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について 7

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の処分の件 …… 8
第２号議案　取締役８名選任の件 …… 9
第３号議案　監査役１名選任の件 …… 17

事業報告 …… 20
連結計算書類 …… 37
計算書類 …… 39
監査報告 …… 41
ご参考（HOKKO NOW） …… 47
ウェブサイトのご案内 …… 53

2024年11月期　決算のポイント

1　【連結】売上高、営業利益、経常利益、当期純利益は前期比増

売上高

73期	44,864
74期	45,227
75期	46,195百万円　前期比2.1%増

営業利益

73期	4,727
74期	4,417
75期	4,540百万円　前期比2.8%増

経常利益

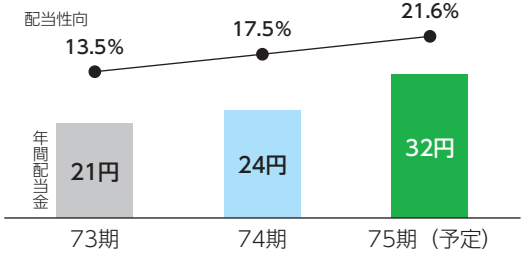
73期	5,905
74期	5,474
75期	5,691百万円　前期比4.0%増

親会社株主に帰属する当期純利益

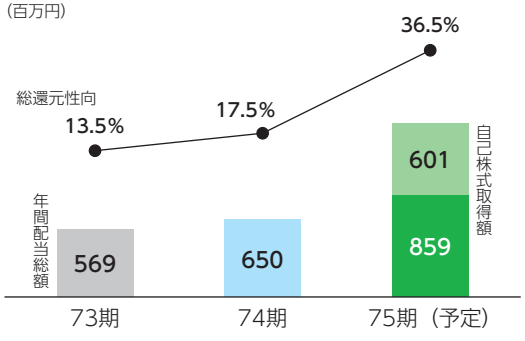
73期	4,214
74期	3,724
75期	4,006百万円　前期比7.6%増

2　年間配当金は、32円に増配予定。75期において601百万円の自社株買を実施。

配当金と配当性向



総還元および総還元性向



証券コード4992
2025年２月４日
（電子提供措置の開始日　2025年１月30日）

株　主　各　位

東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号
北興化学工業株式会社
代表取締役社長　　佐　野　健　一

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年２月25日（火曜日）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所のウェブサイトに電子提供措置事項を掲載しております。

<当社ウェブサイト>
https://www.hokkochem.co.jp/ir/ir-event/meeting-2

<東京証券取引所ウェブサイト>
https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show

「銘柄名(会社名)」に「北興化学」または「コード」に「4992」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類 / PR情報」を順に選択して、[株主総会招集通知 / 株主総会資料]欄からご覧ください。

敬　具

記

1．日　　時　2025年２月26日（水曜日）午前10時（受付開始予定：午前９時）

2．場　　所　東京都中央区日本橋室町二丁目４番３号　日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋６階 大ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

3．会議の目的事項

報 告 事 項
1．第75期（2023年12月１日から2024年11月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2．第75期（2023年12月１日から2024年11月30日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役８名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

4．議決権の行使に関する事項
■ インターネットおよび書面の双方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
■ インターネットにより複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
■ 議決権行使書面において、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

5．その他の電子提供措置事項
■ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、お送りする書面には含めておりません。
① 事業報告の「会計監査人の状況」および「会社の体制および方針」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
■ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて、修正した旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。

以　上

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。

議決権行使方法のご案内

議決権は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

■ インターネットにより議決権をご行使される場合(推奨)

議決権行使書用紙の右下に記載のQRコードをスマートフォンで読み取る方法、または当社指定の議決権行使ウェブサイト
https://evote.tr.mufg.jp/にアクセスしていただき、行使期限までに議決権をご行使ください。

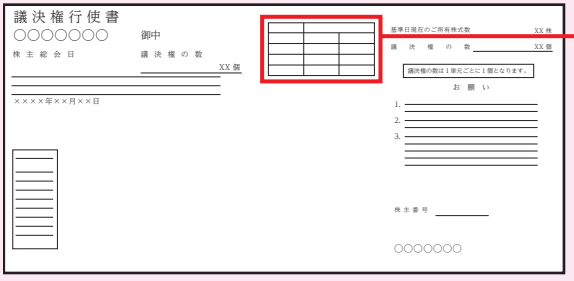
行　使　期　限
2025年 2 月25日(火)
午後 5 時30分まで

■ 書面(郵送)で議決権をご行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。
行使期限後に到着する行使書があります。お早めにご投函ください。



行　使　期　限
2025年 2 月25日(火)
午後 5 時30分到着



こちらに議案の賛否をご記入ください。

第２号議案

- 全員賛成の場合 ≫ 「賛」の欄に〇印
- 全員反対する場合 ≫ 「否」の欄に〇印
- 一部の候補者に反対する場合 ≫ 「賛」の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

■ 株主総会にご出席される場合

- 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 議事資料として本招集ご通知をご持参ください。
- 代理人により議決権をご行使される場合は、議決権を有する他の株主の方１名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- 車いすでご出席の方には、会場内に専用スペースを設けております。
- 会場施設には多目的トイレを備えております。
- 介助または通訳（手話通訳を含みます。）が必要な株主さまに限り、介助者または通訳者の同席（会場内では介助者または通訳者としての言動に制限されます。）は可能ですので、同席をご希望の場合は当日受付にてお申し出ください。



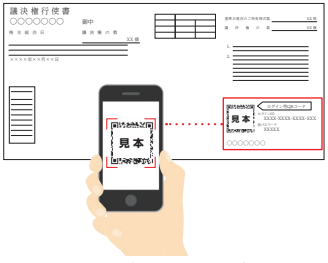
株主総会開催日時
2025年 2 月26日(水)
午前10時
(受付開始予定 午前 9 時)

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

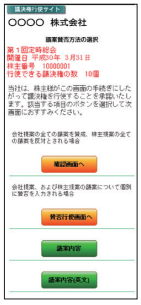
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

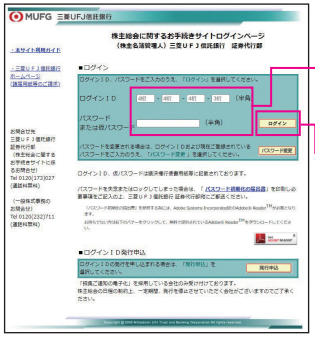


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　https://evote.tr.mufg.jp/

1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク
0120－173－027
（通話料無料／受付時間 9：00～21：00）

機関投資家の皆さまは、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会資料の電子提供制度と当社の対応について

制度の概要

会社法改正により、昨年の株主総会から株主総会資料（以下、「招集ご通知」）の電子提供制度が開始されました。
書面でご送付していた「招集ご通知」は、原則WEBでのご提供となります。
継続して書面でのお受取りを希望される場合、書面交付請求※が必要となります。

当社の対応

本年の株主総会では、すべての株主さまに「招集ご通知」の書面をご送付いたしました。
制度に基づき書面交付請求をされた場合においても、お送りする書面は同一です。
今後の対応については、当社ウェブサイトでお知らせいたします。



※ 書面交付請求とは、インターネットを利用することが困難な株主さまを保護するためのお手続きです。
お申し出いただいた株主さまには、「招集ご通知」を書面でお送りするものです。

株主総会資料の電子提供制度に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル
0120－696－505
（受付時間：土・日・祝日を除く平日9：00～17：00）

よくあるご質問 https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html
もしくは株主さまの口座がある証券会社等にお申し出ください。
QRコードはこちら➡

今後も書面によるお受取りを希望される株主さまへ(書面交付請求のお手続き)

次回以降の株主総会において、株主さまにお届けする資料については未定ですが、次回以降も書面によるお受取りを希望される株主さまは、上記の三菱UFJ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルまたはお取引の証券会社などにて次回議決権基準日(定時株主総会については2025年11月30日)までに書面交付請求の手続きを完了していただきますようお願い申し上げます。

第１号議案　剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

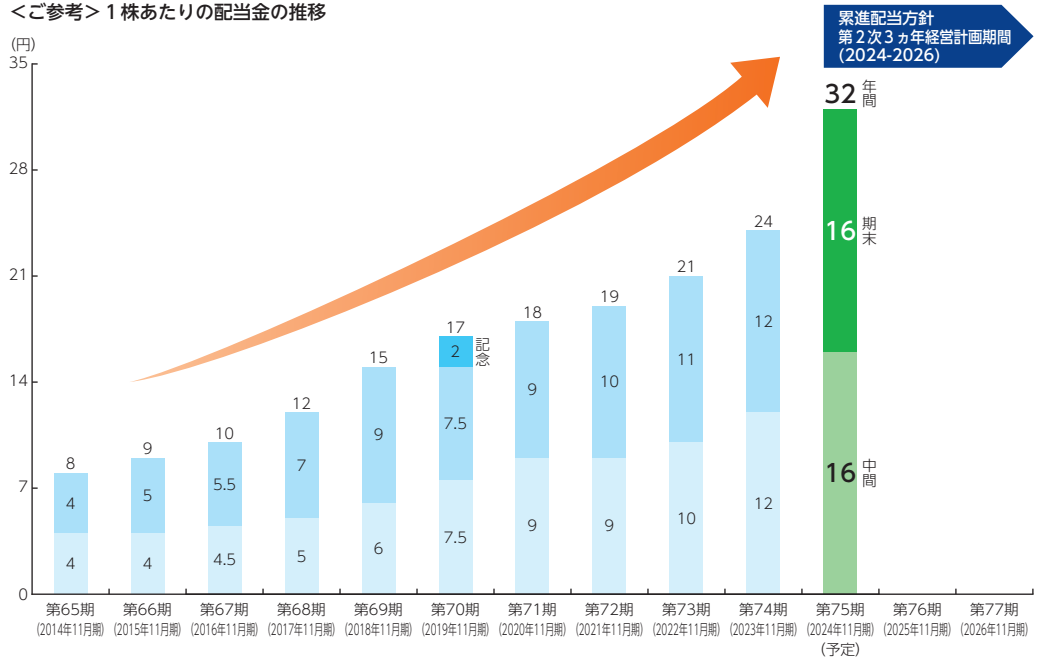
当社は、株主の皆さまへの安定的な利益配分の継続を基本方針とし、内部留保の蓄積や成長投資とのバランスを図りつつ、利益の動向に応じた株主還元の実施を目指しております。

第75期の期末配当につきましては、以下のとおり、当社普通株式１株につき16円といたしたいと存じます。

中間配当金として、１株につき16円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は１株につき32円となり、前期に比べて8円の増配となります。

1	配当財産の種類 **金　銭**
2	配当財産の割当てに関する事項およびその総額 当社普通株式１株につき　**金16円** 総　額　**425,826,416円**
3	剰余金の配当が効力を生じる日 **2025年２月27日**

＜ご参考＞１株あたりの配当金の推移



第２号議案　取締役８名選任の件

取締役８名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役８名(うち社外取締役５名)の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	現在の当社における地位等	総会終結時の満年齢	総会終結時の在任期間	取締役会出席率
1	再任 佐野健一（さの けんいち）	代表取締役社長	67歳	９年	100% (13／13回)
2	再任 早川伸一（はやかわ しんいち）	取締役常務執行役員	64歳	４年	100% (13／13回)
3	再任 濱田尚之（はまだ なおゆき）	取締役執行役員 化成品研究所長	59歳	３年	100% (13／13回)
4	再任 社外 独立 垂水裕之（たるみ ひろゆき）	取締役（社外取締役）	73歳	６年	100% (13／13回)
5	再任 社外 独立 田口芳樹（たぐち よしき）	取締役（社外取締役）	66歳	５年	100% (13／13回)
6	再任 社外 独立 石尾勝（いしお まさる）	取締役（社外取締役）	67歳	５年	100% (13／13回)
7	再任 社外 独立 中川登紀子（なかがわ ときこ）	取締役（社外取締役）	48歳	２年	100% (13／13回)
8	新任 社外 独立 佐伯円香（さえき まどか）	－	49歳	－	－

候補者番号 1

佐野 健一（さの けんいち）

(1957年８月４日生)

所有する当社の株式数
27,500株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年４月	当社入社
2005年７月	当社営業企画部次長
2007年４月	当社企画部次長
2012年２月	当社総務部長
2014年２月	当社執行役員企画管理グループ副担当企画部長兼総務部長
2016年２月	当社取締役執行役員企画管理グループ担当企画部長兼総務部長
2016年７月	当社取締役執行役員農薬事業グループ副担当営業部長
2018年２月	当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長
2019年12月	当社代表取締役社長農薬事業グループ担当
2021年２月	**当社代表取締役社長内部監査チーム担当(現任)**

取締役候補者とした理由

佐野健一氏は、2019年12月に当社代表取締役社長に就任し、農薬営業、企画・管理部門等での豊富な業務経験を活かし、当社グループの企業価値向上のための戦略を推進しております。
その強いリーダーシップのもと、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 2

早川 伸一（はやかわ しんいち）

(1960年５月29日生)

所有する当社の株式数
21,800株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1985年４月	当社入社
2013年１月	当社東京支店長
2014年７月	当社製品企画部長
2017年７月	当社執行役員製品企画部長
2019年12月	当社執行役員農薬事業グループ副担当製品企画部長
2021年２月	当社取締役執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長
2021年７月	当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長
2022年７月	当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当製品企画部長兼営業部長
2022年12月	当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当営業部長
2024年２月	**当社取締役常務執行役員農薬事業グループ担当(現任)**

取締役候補者とした理由

早川伸一氏は、2021年２月に当社取締役に就任し、当社の農薬事業を指揮し、その業績向上に貢献しております。農薬の製品企画、営業での豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 3

濱田 尚之（はまだ なおゆき）（1965年９月22日生）

所有する当社の株式数
5,171株



再任

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1988年４月	当社入社
2014年12月	当社岡山工場ファインケミカル製造部長
2017年12月	当社企画部長
2021年２月	当社執行役員企画部長
2021年９月	当社執行役員ファインケミカル事業グループ副担当
2022年２月	当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当
2022年２月	**張家港北興化工有限公司董事長(現任)**
2024年10月	**当社取締役執行役員ファインケミカル事業グループ担当化成品研究所長(現任)**

取締役候補者とした理由

濱田尚之氏は、2022年２月に当社取締役に就任し、当社のファインケミカル事業を指揮し、その業績向上に貢献しております。ファインケミカル事業および企画・管理部門で要職を歴任し、豊富な業務経験と実績を有しており、当社グループの持続的な企業価値の向上と経営監督機能の更なる強化を実現できる人材と考え、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

候補者番号 4

垂水 裕之（たるみ ひろゆき）

(1951年8月12日生)

所有する当社の株式数
―株



再任
社外
独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1975年４月	三菱商事㈱入社
2002年４月	同社非鉄金属本部銅地金事業ユニットマネージャー
2005年４月	同社金属グループCEOオフィス室長
2006年４月	同社執行役員米国三菱商事EVP
2009年４月	同社アフリカ Chief Regional Officer兼ヨハネスブルグ支店長
2011年４月	同社顧問（2012年3月退任）
2012年５月	三菱マテリアル㈱顧問バンクーバー支店長（2017年3月退任）
2015年５月	Huckleberry Mines Ltd.社長（2016年9月退任）
2019年２月	**当社社外取締役(現任)**

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

垂水裕之氏は、総合商社の非鉄金属部門での長年の勤務を通して、当社のファインケミカル事業の成長戦略に必要な技術的専門的知見や国際性を備えております。その経験と見識を活かして取締役会の実効性の向上と多様性の拡充に資する適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって６年となります。

社外取締役としての独立性

垂水裕之氏は、当社と農薬原体、化成品等の取引がある三菱商事㈱に在籍しておりましたが、同社との取引額は当社の仕入高の５％未満、売上高は２百万円未満と僅少です。また、三菱マテリアル㈱と当社との間の売上・仕入の取引額は、合計で５百万円未満と僅少なものであり、Huckleberry Mines Ltd.と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番号 5

田口芳樹（たぐち よしき）

(1959年１月19日生)

所有する当社の株式数
―株



再任
社外
独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年４月　野村建設工業㈱入社
2006年６月　同社東京営業部長
2012年７月　野村殖産㈱総務部長
2012年11月　ヤマトインターナショナル㈱監査役
2013年６月　野村殖産㈱取締役総務部長
2017年12月　ノムラ・ジャパン㈱監査役
（2021年12月退任）
2018年６月　野村殖産㈱常務取締役総務部長
2019年６月　野村建設工業㈱監査役(現任)
2019年７月　野村殖産㈱常務取締役
2020年２月　当社社外取締役(現任)
2020年６月　野村殖産㈱代表取締役社長(現任)
2020年６月　野村興産㈱監査役(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田口芳樹氏は、建設会社と不動産会社において要職を歴任され、一級建築士や不動産鑑定士として専門分野における豊富な経験と経営者としての高い見識を有しております。その経験と見識を活かして、当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって５年となります。

社外取締役としての独立性

田口芳樹氏は、当社の株主である野村殖産㈱の代表取締役社長および野村興産㈱の監査役を務めております。また、野村建設工業㈱の監査役を務めております。当社は野村殖産㈱より事務所（西日本支店）を賃借しておりますが、当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満と僅少であります。野村興産㈱と当社との間には取引関係はありません。また、野村建設工業㈱に開発研究所の建物撤去工事および地質調査を発注しておりますが、その取引額は同社の売上高の0.2%未満であります。よって同氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しており、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番号 6

石尾（いしお） 勝（まさる） (1958年1月1日生)

所有する当社の株式数
―株



再任
社外
独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

1981年 4 月	日本生命保険相互会社入社
1993年10月	同社年金運用課長
1998年 4 月	ニッセイアセットマネジメント㈱運用室長
2001年 1 月	フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ㈱年金業務部長
2003年 3 月	東京海上アセットマネジメント㈱公法人部シニアマネージャー
2007年 4 月	共立女子大学看護学部非常勤講師
2012年 4 月	厚生労働省年金局専門官
2014年 5 月	日本医師会総合政策研究機構主任研究員
2020年 2 月	**当社社外取締役（現任）**
2021年 4 月	**専修大学兼任講師（現任）**

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

石尾勝氏は、国内外の運用機関で要職を歴任後、厚生労働省やシンクタンクで公的年金制度とその運用に関する研究等に従事され、現在は専修大学で教鞭をとられております。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、主に国内外の運用機関での豊富な経験に基づく見識を活かして、多様な視点から当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって５年となります。

社外取締役としての独立性

石尾勝氏は、専修大学兼任講師を務めておりますが、同大学と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

候補者番号 7

中川 登紀子（なかがわ ときこ） (1976年４月15日生)

所有する当社の株式数
―株



再任

社外

独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2001年４月	日本リーバ㈱(現ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス㈱)入社	**2014年６月**	**合同会社美容教育研究所(現合同会社ヘアカラーマスター検定協会)代表社員(現任)**
2005年５月	ヘンケルジャパン㈱入社 研究開発部	2015年４月	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 准教授
2007年４月	同社マーケティング部ジュニアブランドマネージャー	**2023年２月**	**当社社外取締役(現任)**
2008年５月	日本ロレアル㈱入社 R&Dセンター シニアリサーチャー	**2023年４月**	**学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 教授(現任)**

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

中川登紀子氏は、大学院で化学生命工学の修士課程を修了し、外資系の会社において研究開発やマーケティングに従事された後、美容・色彩学の教育活動や化粧品の開発コンサルティング等を経て、現在は学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学で教鞭をとられております。同氏は、化学に関する専門的な知見に加え、外資系企業での業務経験等や日本心理学会など複数の学会に所属する等、社会人として、教育・研究者としての多様な視点から当社経営への助言および監督機能を発揮できる適切な人材であると考え、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。
なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって２年となります。

社外取締役としての独立性

中川登紀子氏は、合同会社ヘアカラーマスター検定協会代表社員および学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学教授を務めておりますが、これらの団体等と当社との間には取引関係等はありません。よって、同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

※中川登紀子氏の戸籍上の氏名は、名屋登紀子であります。

候補者番号 8

佐伯（さえき） 円香（まどか）

(1975年12月17日生)

所有する当社の株式数
―株



新任

社外

独立

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

2001年４月	経済産業省特許庁入庁 特許審査第三部医療（医薬化合物）
2005年４月	同庁特許審査第三部医療（医薬化合物）特許審査官
2006年４月	同庁特許審査第三部環境化学特許審査官
2014年９月	医療法人財団綜友会医学研究所秘書室長
2018年12月	慶應義塾大学イノベーション推進本部知財サブ・クリエイティブ・マネージャー 特任准教授
2021年４月	同大学研究連携推進本部本部長付 特任准教授（2022年３月退任）

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

佐伯円香氏は、経済産業省特許庁において医療（医薬化合物）、環境化学分野の審査官として特許審査業務に従事された後、医療法人財団の秘書室長を経て、慶應義塾大学では、特任准教授として、社会課題・企業ニーズを起点とする大型の共同研究プロジェクト創出や研究シーズの社会実装に向けた取り組み等をされてきました。同氏は会社経営に関与された経験はありませんが、特許庁在任中に弁理士試験に合格する等、知的財産分野における高い専門性と豊富な見識を有しており、当社経営への助言および監督機能を期待できる適切な人材であると判断し、新たに社外取締役としての選任をお願いするものです。

社外取締役としての独立性

佐伯円香氏は、医療法人財団綜友会医学研究所および慶應義塾大学に在籍しておりましたが、これらの団体と当社との間には取引関係等はありません。よって同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、中川登紀子、佐伯円香の各氏は社外取締役候補者であります。
３．「社外取締役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。
４．社外取締役との責任限定契約について
社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、中川登紀子の各氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。各氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
社外取締役候補者である佐伯円香氏の選任が承認された場合は、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。
５．役員等賠償責任保険契約について
当社は、保険会社との間で当社の取締役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。各候補者の選任が承認された場合は、当該契約の被保険者となります。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。
６．独立役員について
社外取締役候補者である垂水裕之、田口芳樹、石尾勝、中川登紀子の各氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。
社外取締役候補者である佐伯円香氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役後藤周司氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役１名（社外監査役）の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者　**後藤周司**（ごとうしゅうじ）（1958年４月４日生）　所有する当社の株式数 ―株



再任

社外

独立

略歴、地位および重要な兼職の状況

1981年４月	デュポンファーイースト入社
1993年４月	米国デュポン本社に勤務
2005年１月	デュポン㈱農薬製品事業部企画部長
2005年12月	丸和バイオケミカル㈱社外取締役（2017年10月退任）
2006年１月	デュポン㈱農薬製品事業部事業部長
2006年９月	同社執行役員
2009年12月	同社常務執行役員
2014年９月	同社専務執行役員（2016年９月退任）
2016年10月	デュポン・プロダクション・アグリサイエンス㈱（現コルテバ・アグリサイエンス日本㈱）代表取締役（2017年10月退任）
2017年11月	エフエムシー・ケミカルズ㈱日本代表
2018年９月	同社代表取締役社長（2019年５月退任）
2019年７月	丸和バイオケミカル㈱特別顧問（2020年12月退任）
2021年２月	**当社社外監査役（現任）**

社外監査役候補者とした理由

後藤周司氏は、外資系化学会社において主に農業関連分野についての豊富な業務経験を有し、その経営にも携わっておりました。長年に亘って培われてきた専門的な知見やグローバルな視点を当社グループの監査機能に活かしていただけるものと考え、引き続き社外監査役としての選任をお願いするものです。

なお、同氏の当社社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって４年となります。

社外監査役としての独立性

後藤周司氏は、当社と農薬原体、受託製造等の取引があるデュポン・プロダクション・アグリサイエンス㈱（現コルテバ・アグリサイエンス日本㈱）、エフエムシー・ケミカルズ㈱、丸和バイオケミカル㈱に在籍しておりましたが、コルテバ・アグリサイエンス日本㈱との取引額は当社仕入額の0.05％未満、エフエムシー・ケミカルズ㈱との取引額は当社仕入額の５％未満、売上高の0.5％未満であり、また丸和バイオケミカル㈱との取引額は当社売上高の0.2％未満と僅少であります。

よって同氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件および当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしております。

（注）1．候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2．後藤周司氏は、社外監査役候補者であります。
3．「社外監査役としての独立性」に記載の各社との取引額は、当社の直近の連結会計年度における実績であります。
4．社外監査役との責任限定契約について
社外監査役候補者である後藤周司氏は、現在、当社との間で、法令の定める限度までの損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合は、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5．役員等賠償責任保険契約について
当社は、保険会社との間で当社の監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。候補者の選任が承認された場合は、当該契約の被保険者となります。
当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。次回更新時には同内容で更新を予定しております。
6．独立役員について
社外監査役候補者である後藤周司氏は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、再任された場合は引き続き独立役員となる予定であります。

【ご参考】

本定時株主総会で承認をいただいた場合、取締役会の構成と主な知識･経験･能力等は以下のとおりとなります。

氏　名	役　職	性別	企業経営 経営戦略	法務 ／リスク管理 ／内部統制	財務・会計	営業 マーケティング	研究開発 ／製造／ 技術	事業知見	グローバル	学術研究 ・教育
佐野　健一	代表取締役社長	男性	○	○		○	○	○		
早川　伸一	取締役	男性	○			○	○	○		
濱田　尚之	取締役	男性	○	○		○	○	○		
垂水　裕之	独立 社外取締役	男性	○			○		○	○	
田口　芳樹	独立 社外取締役	男性	○	○	○	○				
石尾　　勝	独立 社外取締役	男性			○				○	○
中川　登紀子	独立 社外取締役	女性				○	○	○		○
佐伯　円香	独立 社外取締役	女性		○			○	○		○
米田　浩人	監査役	男性		○				○		
小椋　和仁	社外監査役	男性		○		○		○		
福井　尚二	独立 社外監査役	男性	○	○	○					
後藤　周司	独立 社外監査役	男性	○	○		○		○	○	

取締役会は、取締役の選定にあたり、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に必要な取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性を確保するものとしております。社外取締役の選定については、企業経営の経験を有する者、有識者などから、豊富な経験・高い見識・高度な専門性等の要件を考慮しております。また、社内取締役の選定については、当社の経営理念や行動指針、経営戦略に照らし、その経験・能力・専門性などを総合的に評価・判断しております。

当社の取締役会は適切かつ機動的な意思決定、議論が可能な体制を維持しつつ、当社の事業に関する深い知識を備える取締役や、独立的な立場から取締役会を監督する社外役員により、実効性の高いコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

以　上

事　業　報　告

2023年12月１日から2024年11月30日まで

Ⅰ．企業集団の現況

１．当連結会計年度の事業の状況

⑴　事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、社会経済活動の正常化が一段と進み、インバウンド需要の回復などから、緩やかな回復が続きました。

景気の先行きについて、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内農業では、農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作面積の減少や耕作放棄地の増加など依然として厳しい状況にあります。このような状況下において政府は、「食料・農業・農村基本法」の一部を改正し、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興を図る取り組みを推進しております。一方、海外では、世界的な人口の増加や新興国経済の成長を背景として農作物需要の拡大基調が今後も続くと予想されます。

ファインケミカル業界では、半導体市場において緩やかな需要の回復が続くと見通されており、グローバル半導体メーカーによる大規模生産工場の建設など、今後も継続的に成長することが期待されます。また、石油化学分野は、日用品の値上げの影響等による内需の落ち込みに加え、グローバルな需要低迷が続いております。

繊維業界では、輸送費や燃料、原材料等が高止まりし、為替レートの円安基調が続き、原材料仕入価格に影響を及ぼしました。また、物価高を背景に衣料品の需要に慎重さが見られます。政府は「2030年に向けた繊維産業の展望」等を公表し、新たなビジネスモデルの創造、技術開発による市場創出、海外展開による市場獲得、サステナビリティの推進、デジタル化の加速を進めております。

このような状況のもと、当社グループは、2024年度を初年度とする第２次３カ年経営計画（２nd Stage）において、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む３つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤の強化に取り組んでおります。また、各事業の成長戦略と次世代の成長領域を明確化・具体化し、農薬事業とファインケミカル事業を両輪とした経営をさらに進化していく方針です。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、農薬事業における販売が順調に推移したことなどから、46,195百万円、前連結会計年度比968百万円（2.1%）の増収となりました。

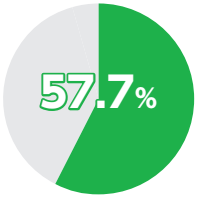
利益面では、農薬事業における売上高の増加等により、営業利益は、4,540百万円、前連結会計年度比123百万円（2.8%）の増加となりました。また、経常利益は、受取配当金の増加等により、5,691百万円、前連結会計年度比217百万円（4.0%）の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、有価証券売却益の計上および税金費用の減少により、4,006百万円、前連結会計年度比282百万円（7.6%）の増加となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

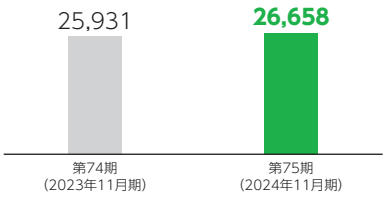
農薬事業 **売上高** **26,658百万円** （前連結会計年度比2.8%増）	農薬事業の売上高は、国内販売が水稲剤、園芸剤ともに堅調に推移したことや、海外販売がブラジル・インド向けを中心に増加したことに加えて円安も寄与したことから、26,658百万円、前連結会計年度比727百万円（2.8%）の増収となりました。営業利益は、売上高の増加等により、405百万円、前連結会計年度比340百万円（527.5%）の増加となりました。 **〔研究開発の状況〕** 新製品の研究開発に鋭意努め、水稲分野の除草剤では当社独自の省力・新規拡散型製剤“楽粒®”シリーズの新たな製品となる「カクシン®楽粒®」、散布剤ではミツバチ・天敵類に対する影響が少ない殺虫剤「プロセーバー®フロアブル」が登録され、上市に向け準備しております。園芸分野では、除草剤「ザクサ®液剤」の作物登録の拡大に鋭意努めております。 ザクサは三井化学クロップ＆ライフソリューション㈱の登録商標
ファインケミカル事業 **売上高** **17,607百万円** （前連結会計年度比0.8%増）	ファインケミカル事業の売上高は、取引先の需要変動により医農薬分野が減少したものの、電子材料分野が伸長したことや中国子会社における中国国内販売が増加したことから、17,607百万円、前連結会計年度比137百万円（0.8%）の増収となりました。営業利益は、中国子会社の主力品目である石化用触媒（ＴＰＰ）の価格競争の影響や物流費の増加等により、4,060百万円、前連結会計年度比210百万円（4.9%）の減少となりました。 **〔研究開発の状況〕** 有機金属反応技術をベースに電子材料、高機能性材料、医農薬中間体を中心として、幅広い高付加価値製品の開発を行いお客様のご要望に応えてまいりました。 また、更なる成長のために新たな生産技術の開発にも注力いたしました。
繊維資材事業 **売上高** **1,919百万円** （前連結会計年度比5.8%増）	繊維資材事業の売上高は、産業用繊維素材の販売増加により、1,919百万円、前連結会計年度比105百万円（5.8%）の増収となりました。営業利益は、販管費の増加により、89百万円、前連結会計年度比4百万円（4.8%）の減少となりました。 **〔研究開発の状況〕** 環境配慮型再生繊維等の開発・上市によりお客様のご要望に応えてまいりました。 また、更なる新繊維素材の開発に鋭意努めてまいります。

農薬事業

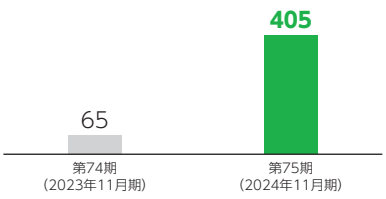
売上高構成比



売上高 (単位：百万円)

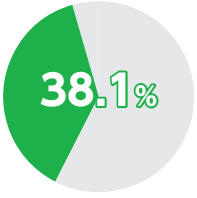


営業利益 (単位：百万円)

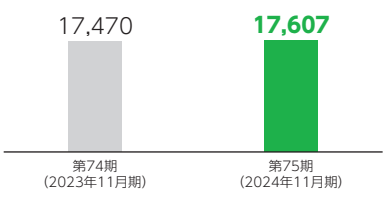


ファインケミカル事業

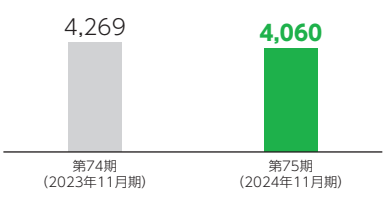
売上高構成比



売上高 (単位：百万円)

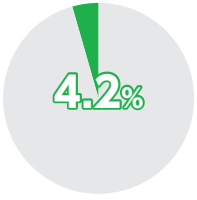


営業利益 (単位：百万円)

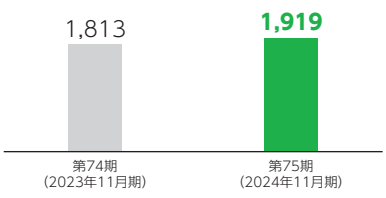


繊維資材事業

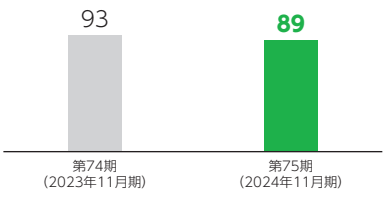
売上高構成比



売上高 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度は、1,628百万円の設備投資を行いました。その主なものは、生産・研究設備の維持・増強・効率化を目的とした設備の更新並びに環境・安全対策を目的とした設備の改善・更新などであります。

(3) 資金調達の状況

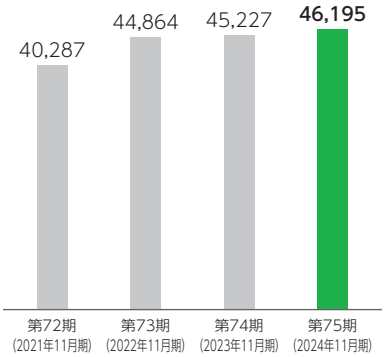
該当事項はありません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

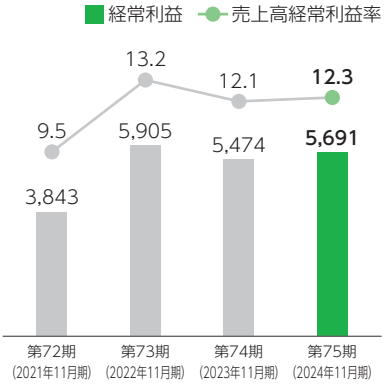
該当事項はありません。

2．財産および損益の状況の推移

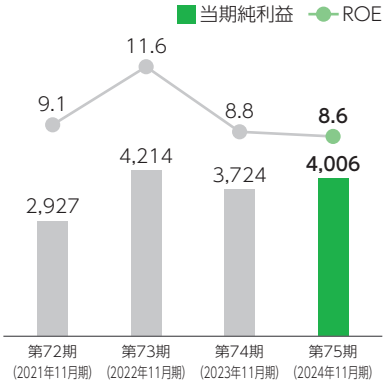
売上高（単位：百万円）



経常利益／売上高経常利益率（単位：百万円 %）



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE（単位：百万円 %）



区　　分	第72期 (2021年11月期)	第73期 (2022年11月期)	第74期 (2023年11月期)	第75期 (当連結会計年度) (2024年11月期)
売上高（百万円）	40,287	44,864	45,227	46,195
経常利益（百万円）	3,843	5,905	5,474	5,691
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,927	4,214	3,724	4,006
1株当たり当期純利益（円）	108.06	155.60	137.50	148.15
総資産（百万円）	51,987	57,566	67,479	65,322
純資産（百万円）	34,220	38,240	46,770	46,198
1株当たり純資産額（円）	1,263.58	1,412.06	1,727.05	1,735.83
自己資本利益率（ROE）（%）	9.1	11.6	8.8	8.6

（注）1株当たり当期純利益は自己株式を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出し、1株当たり純資産額は自己株式を除く期末発行済株式総数に基づき算出しております。

3．重要な親会社および子会社の状況

⑴ 親会社との関係

該当事項はありません。

⑵ 重要な子会社の状況

名　　称	資　本　金	当社の議決権比率	主　要　な　事　業　内　容
北興産業株式会社	30百万円	100%	ファインケミカル製品等の販売
美瑛白土工業株式会社	10百万円	100%	銅基剤およびバルーン（白土発砲球体）の製造販売
ホクコーパツクス株式会社	10百万円	100%	石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,000百万円	100%	ファインケミカル製品の製造販売
村田長株式会社	100百万円	100%	産業用・衣料用繊維資材の販売

（注）1．ホクコーパツクス株式会社の当社の議決権比率には北興産業株式会社による間接所有40%を含んでおります。
2．当社の子会社は、上記連結子会社５社および非連結子会社Hokko Chemical America Corporation(米国)の６社であります。

4．対処すべき課題

2029年度をゴールとする長期経営計画（HOKKO Value Up Plan 2029）では、将来のあるべき姿を設定し、持続的な成長を成し遂げ、ＳＤＧｓへの積極的な取り組みにより、サステナブルな社会の実現に貢献することを目標としております。

2024年度を初年度とする第２次３カ年経営計画（2nd Stage）においては、生産能力向上等の成長投資を基盤に、前計画から継続して取り組む３つの改革（収益構造改革、造り方改革、働き方改革）を柱として、収益基盤・生産基盤の強化に取り組んでおります。

３つの改革

①『収益構造改革』
「成長・財務基盤強化」を実現することで、安定的な売上高と収益を確保してまいります。

②『造り方改革』
「高効率化・省力化・環境対策」を強化し、高品質・高付加価値な製品を市場に提供してまいります。

③『働き方改革』
「業務効率化・人材育成」を重点課題として取り組み、全ての従業員が個性と能力を十分に発揮できる環境を整備してまいります。

各事業の課題は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

（1）農業の明日を見据えた製品開発とラインナップの強化
- 省力化志向に対し、新たに投入した高拡散性粒剤“楽粒®”の普及拡大に努めてまいります。
- 新規園芸剤の普及により、園芸剤シェアの向上を目指してまいります。

（2）付加価値の高い製品の拡大
- スマート農業（防除ＡＩ、ドローン散布等）に対応する新規製剤を開発し、その普及拡大に努めてまいります。
- 環境負荷低減のため、少量・高濃度・低投薬量散布に対応する製剤技術を確立し、その製品化を実現してまいります。

（3）環境変化に対応できる人材育成
- 進化する農業技術を習得し、実務に活用してまいります。
- 専門知識の向上に努め、その共有化を図ってまいります。
- 海外展開を支える人材を育成してまいります。

（4）海外市場への取り組み強化
- 東南アジアへ普及拠点を拡大してまいります。
- イプフェンカルバゾン(水稲用除草剤)の登録国を拡大し、その普及推進に努めてまいります。

（5）グローバル化に対応した新規原体の創製
- 海外におけるマーケットや農薬規制に関する情報を収集してまいります。
- 研究開発活動の効率化を進め､海外市場への展開を目指した新規原体の創製に注力してまいります。

（6）生産設備の最適化による原価低減
- 生産拠点の集約化を計画的に推進してまいります。
- 設備の自動化・省力化を進めてまいります。

（7）「みどりの食料システム戦略」への対応
- 政府が策定した持続可能な食料システムの実現を目指す「みどりの食料システム戦略」への対応を進めてまいります。

〔ファインケミカル事業〕

（1）付加価値の高い製品の拡大
- 提案型受託業務を強化してまいります。
- カップリング反応における触媒配位子（リガンド）を充実してまいります。
- 電子材料分野での製品成長期に合わせて、計画的な増産体制を構築してまいります。
- 高機能設備を導入し、顧客ニーズへ対応してまいります。
- 高度な分析機器を導入し、製品の品質を高めてまいります。

（2）設備の充実による生産能力の増強と原価低減
- 半導体原料の増産のため、新工場（岡山工場 合成第10工場）の建設を開始し、2026年末の完工に向け進捗管理を行ってまいります。
- 岡山工場のスマート化を推進してまいります。
- 新工場の建設やスクラップ＆ビルドにより、製造設備を効果的に配置してまいります。

（3）コア技術の深化と独自新製品の開発
- グリニャール反応工程の能力と品質の向上を目指してまいります。

・主要製品の原価低減、安全生産のためフロー合成技術を獲得してまいります。
・さまざまな金属種を利用した反応を開拓してまいります。
・自社製品（リン化合物）を活かした新しいコア技術を開発してまいります。

（4）海外市場への取り組み強化
・ホスフィン触媒配位子の需要を発掘し、シェア拡大に努めてまいります。
・海外展示会、学会等を利用し、製品と技術をＰＲしてまいります。
・海外展開を支える人材を育成してまいります。

（5）アライアンス等による新規ビジネスの創出
・アライアンス等も視野に入れた新規分野でのビジネスを拡大してまいります。

（6）カーボンニュートラルへの取り組み
・カーボンニュートラルに向けて、より一層の省エネルギーの推進、再生油の有効活用、使用燃料の低炭素化（燃料転換）に努めてまいります。

〔繊維資材事業〕

（1）バリューチェーンの再構築
・中国など海外市場に日本製高付加価値製品を供給してまいります。
・輸入品の比率を増やし、売上・利益率の向上に努めてまいります。
・新規委託生産拠点の構築に注力してまいります。
・国内外で新規販売先を開拓してまいります。

（2）製品開発力・収益力の強化
・環境に配慮した商品を開発し、販売を強化してまいります。
・介護・防災関連商品を開発し、販売を強化してまいります。
・企業向け完成製品の開発・受注販売に注力してまいります。

（3）各事業グループとのシナジー効果の拡大
・農業従事者向け製品の開発に努めてまいります。
・繊維資材の専門知識を活かし、作業着、防保護具を供給することで収益の拡大に努めてまいります。
・繊維資材のサプライチェーンに防カビ剤等の使用を提案してまいります。

〔研究開発〕

開発研究所・化成品研究所では、「コンパクト（無駄の無い効率的な組織）」、「ハイクオリティ（高品質な研究体制）」、「コネクティド（繋がることで組織力向上）」をコンセプトとして、新製品の開発に取り組んでまいります。また、研究の量的拡大と質的向上により、開発スピードを向上させ、経営計画を推進してまいります。

農薬事業については、世界の食料の安定供給を支える「新規農薬原体創製」、「自社原体製造」、農業の環境変化を見据えた「製品開発」を推進してまいります。

ファインケミカル事業については、触媒配位子（リガンド）の充実により世界的地位を確立してまいります。また、有機技術と無機技術の融合によりハイブリッド抗菌剤など新しい機能性材料を開発し、多様化する顧客ニーズに応えてまいります。

繊維資材事業については、環境配慮型再生繊維素材の開発・上市を主体として、多様化するお客様のご要望に応えてまいります。

【ご参考】

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

1．農薬製品販売に対する諸条件の影響

当社グループは、農薬事業とファインケミカル事業を収益確保の主な柱として事業展開していますが、農薬製品の販売は、農業政策の変化、市場動向、天候、病害虫の発生状況等によって影響を受けます。特に、気候変動を含めて予期せぬ急激で大きな変動が生じた場合には、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

2．急速な技術革新による影響

ファインケミカル製品の市場は、新規企業の市場参入や、廉価製品あるいは新規商品の台頭などにより、価格競争にさらされております。当社グループでは、得意とするグリニャール反応を活用し、顧客のニーズに合わせた付加価値の高い製品を市場に提供しておりますが、想定外の技術革新や急激な市場変化に適切に対応できなかった場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

3．原材料の調達による影響

当社グループで製造している製品の原材料等の調達（購入価格を含む）は、国内外の状況、並びに原油、ナフサ価格などの動向等の影響を受けます。

これに対し、当社グループは、調達ルートの多様化、販売価格の改定などを推進しておりますが、購入先における法規制の強化や、故障・事故・サプライチェーンの混乱等の支障が生じた場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

4．為替レートの変動による影響

当社グループは、中国に設立した子会社でファインケミカル製品の一部を生産しており、連結決算における財務諸表項目の円換算額は為替相場に左右されますので、大きな為替相場の変動が生じた場合、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。また、当社グループと海外との取引は、主として外貨建てで行っております。為替予約や外貨建ての債権債務による一部ヘッジを行っておりますが、大きな為替相場の変動が生じた場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5．中国現地法人の影響

当社グループの中国現地法人は、中国国内での法規制の変更や社会情勢の変化などに影響を受けます。これに対し当社グループは、積極的な情報収集に努め、中国の政策に合致した対応や環境負荷低減のための設備投資等を行っておりますが、予想の範囲を超える大きな法改正や経済・社会情勢の変化があった場合は、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

6．新製品の開発による影響

新製品の開発には、多大な人的・経済的資源と長期にわたる時間を必要とします。開発期間中の市場環境の変化、技術の進歩等により、新製品の開発可否判断、開発後の収益計画が影響を受ける可能性があります。これに対し当社グループは、研究・検査体制の充実による開発のスピードアップ、定期的な市場動向の調査、収益試算の検証等により対応しておりますが、新製品の開発が著しく遅延した場合、または困難となった場合には、競争力が低下し、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

7．予期せぬ事故等の発生による影響

当社グループは、厳格な原材料の受入検査、製品の品質管理、定期的な設備の整備点検等を実施し、国際基準に基づく品質マネジメントシステム(ISO9001)、環境マネジメントシステム(ISO14001)、労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）により操業、運営しておりますが、事故、自然災害等のトラブルで操業停止、生産供給不足、品質異常、製品の保管条件の悪化などの不測の事態が発生する可能性があります。また、事故等による工場および工場周辺の物的・人的被害を完全に回避することはできません。製造物にかかる賠償責任については保険（ＰＬ保険）に加入しておりますが、すべてをカバーすることは困難であります。

当社グループは、法令および諸規則に適合した製品を製造・販売しておりますが、品質問題や副次的に発生する環境問題、社会問題等を起こした場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

また、想定される災害毎に事業継続計画（BCP）を作成し、速やかな事業復旧のための訓練を行っておりますが、想定外の災害が発生した場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

8．法規制等への対応による影響

当社グループは、日本国内における農薬取締法、製造物責任法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、ＰＲＴＲ（化学物質排出移動量届出制度）、環境に関する諸法規等の法規制、また、事業展開中の諸外国におけるさまざまな法規制等のもとで事業活動を行っております。当社グループは、コンプライアンス基本方針、北興化学工業グループ行動規範を定め、法令遵守の姿勢を明確にし、社会に信頼される企業として行動しております。また常に関係法令の動向を確認し、最新の法規制を理解して事業活動を行っておりますが、法規制の大幅な改正によりその遵守のために多額の費用が発生した場合や事業活動が制限された場合には、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

9．新型コロナウイルス等感染症による影響

当社グループは、新型コロナウイルス等感染防止のため、国や自治体の指針に則り適時、感染症対策を実施しておりますが、感染症の蔓延状況によっては、原材料の調達などの生産活動への支障や経済全体の低迷に伴う需要の減少により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

10．知的財産権の侵害による影響

当社グループは、製品開発や製造の過程において、多くの技術やノウハウを蓄積しております。それらの保護のため、積極的な知的財産権の取得に取り組んでおりますが、海外においては、知的財産権の保護が不十分な国があり、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性があります。

また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害しないように開発・製造を進めておりますが、他社から知的財産権の侵害を訴えられ、差し止めや多額の損害賠償により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

11．情報漏洩による影響

当社グループは、事業活動を通じて取引先の個人情報や当社グループの営業機密等、多くの情報資産を保有しております。それらの情報管理については、全役職員に対する情報セキュリティ教育の実施、サイバー攻撃に対応するソフトやメール誤送信防止システムの導入等の対策を講じておりますが、高度化するサイバー攻撃や不測の事情による情報漏洩により、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

5．主要な事業内容（2024年11月30日現在）

区　　分	主　　要　　製　　品
農　薬　事　業	殺虫剤、殺菌剤、殺虫・殺菌混合剤、除草剤、農薬原体、農業用資材　等
ファインケミカル事業	電子材料原料、樹脂添加剤、医農薬中間体、高機能性無機材料　等
繊　維　資　材　事　業	産業用繊維資材(自動車・家具等)、消費者用繊維資材(鞄・靴・衣料等)

6．主要な事業所等（2024年11月30日現在）

当　　社	本　　社	東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号
	研　究　所	開発研究所（神奈川県厚木市） 厚木試験農場（神奈川県厚木市） 北海道試験農場（北海道夕張郡） 静岡試験農場（静岡県牧之原市） ベトナム試験農場（ベトナム ロンアン省）
		化成品研究所（神奈川県厚木市）
	支　　店	札幌支店（北海道札幌市） 仙台支店（宮城県仙台市） 秋田事務所（秋田県秋田市） 東京支店（東京都中央区） 新潟支店（新潟県新潟市） 西日本支店（大阪府大阪市） 富山事務所（富山県中新川郡） 岡山事務所（岡山県岡山市） 福岡支店（福岡県福岡市）
	工　　場	北海道工場（北海道滝川市） 新潟工場（新潟県新発田市）・新潟工場第二工場（新潟県北蒲原郡） 岡山工場（岡山県玉野市）
	海外駐在員事務所	ミュンヘン事務所(ドイツ バイエルン州)
子　会　社	国　　内	北興産業株式会社（東京都中央区）
		美瑛白土工業株式会社（北海道上川郡）
		ホクコーパツクス株式会社（岡山県玉野市）
		村田長株式会社（大阪府大阪市）
	海　　外	張家港北興化工有限公司（中国 江蘇省）
		Hokko Chemical America Corporation（アメリカ ノースカロライナ州）

7．従業員の状況（2024年11月30日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
747名	2名減

（注）1．従業員数は就業人員であります。
2．就業員数には、臨時雇用者（年間平均人員116名）は含んでおりません。
3．男女別内訳は、男性645名、女性102名であります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
629名	1名増	44.6才	19.0年

（注）1．従業員数は就業人員であります。
2．就業員数には、臨時雇用者（年間平均人員110名）は含んでおりません。
3．男女別内訳は、男性552名、女性77名であります。

8．主な借入先の状況（2024年11月30日現在）

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	400百万円
農林中央金庫	300百万円
株式会社広島銀行	200百万円
株式会社三井住友銀行	100百万円

9．その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ．会社の現況

1．株式の状況（2024年11月30日現在）

⑴ **発行可能株式総数**　92,000,000株

⑵ **発行済株式の総数**　29,985,531株

⑶ **株主数**　5,645名

⑷ **大株主**

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,049	11.46
野村殖産株式会社	2,103	7.91
住友化学株式会社	1,968	7.39
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,561	5.87
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND	1,353	5.09
株式会社りそな銀行	1,352	5.08
北興化学工業従業員持株会	934	3.51
農林中央金庫	868	3.26
野村ホールディングス株式会社	836	3.14
全国農業協同組合連合会	801	3.01

（注）　当社は、自己株式3,371千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して算出しております。

[所有者別株式分布]



⑸ **会社の新株予約権等の状況**

該当事項はありません。

2．会社役員の状況（2024年11月30日現在）

(1) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏　名	担　当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐野　健一	内部監査チーム担当	
取締役	早川　伸一	常務執行役員 農薬事業グループ担当	
取締役	鳥居　高行	常務執行役員	村田長株式会社　代表取締役社長
取締役	濱田　尚之	執行役員 ファインケミカル事業グループ担当 化成品研究所長	張家港北興化工有限公司　董事長
取締役	垂水　裕之		
取締役	田口　芳樹		野村殖産株式会社 代表取締役社長 野村建設工業株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役
取締役	石尾　勝		
取締役	中川　登紀子		学校法人メイ･ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 教授 合同会社ヘアカラーマスター検定協会 代表社員
常勤監査役	米田　浩人		
常勤監査役	小椋　和仁		
監査役	福井　尚二		中央薬品株式会社 専務取締役
監査役	後藤　周司		

（注）1．取締役 高山清、監査役 神原靖夫の各氏は、2024年２月22日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2．監査役 小椋和仁氏は、2024年２月22日開催の第74回定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
3．取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾　勝、中川登紀子の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4．監査役 小椋和仁、福井尚二、後藤周司の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5．監査役 福井尚二氏は、金融機関等での経営経験を有するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6．当社は、取締役 垂水裕之、田口芳樹、石尾　勝、中川登紀子、監査役 福井尚二、後藤周司の各氏を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

【ご参考】

当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は次の５名であります。

会社における地位	氏名	担当
執行役員	陽山　幸一	張家港北興化工有限公司　総経理
執行役員	宮﨑　泰典	岡山工場長
執行役員	榎本　浩巳	企画管理グループ担当　企画部長 ホクコーパツクス株式会社 代表取締役
執行役員	布川　修	製造部長
執行役員	中島　隆一	ファインケミカル企画業務部長

⑵　責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で、会社法第427条第１項および定款の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で、かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑶　役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社および「Ⅰ．企業集団の現況　3.⑵　重要な子会社の状況」(24ページ)に記載の当社の子会社の取締役、監査役、執行役員(当事業年度に在任していた者を含む。)等であり、保険料は全額当社および子会社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新契約しております。

⑷ 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月18日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しており、その内容は次のとおりです。

取締役の報酬は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとすることを基本方針としております。

具体的には、代表取締役・取締役別、委嘱された業務執行の役職別（社長、会長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員）・キャリア別の体系とし、その基準額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、独立社外取締役の意見を踏まえて代表取締役社長が決定しております。

なお、取締役の報酬は、月毎に支給する定額の金銭報酬（固定報酬）のみであります。

上記記載の公正性・透明性を確保するための手続きを経て、株主総会の決議によって定められた報酬総額の範囲内で決定されていることから、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容がこの報酬等の決定方針に沿うものであると判断いたしました。

また、各監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

② 取締役および監査役の報酬等の額

区　　分	人　　数	報 酬 等 の 額
取　締　役	9名	141百万円
監　査　役	5名	43百万円
合　　計	14名	183百万円

（注）1．上記には、2024年２月22日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名および監査役１名を含んでおります。
2．上記の報酬等の額には、社外役員の報酬額42百万円（社外取締役5名、社外監査役3名）が含まれております。
3．取締役会は、代表取締役社長佐野健一に対して各取締役の報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績・状況等を俯瞰する立場にある代表取締役社長に委任することが適当と判断したためであります。なお、その基準額は、独立社外取締役の意見を踏まえて決定しております。
4．当社は、2007年2月27日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬の額を年額200百万円以内、監査役の報酬の額を年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は８名、監査役の員数は４名であります。
5．当社は、2016年２月26日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑸ 社外役員に関する事項

① 社外役員の兼職その他の状況

地位	氏名	重要な兼職の状況
取締役	垂水 裕之	
取締役	田口 芳樹	野村殖産株式会社 代表取締役社長　　野村建設工業株式会社 監査役 野村興産株式会社 監査役
取締役	石尾 勝	
取締役	中川 登紀子	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 教授 合同会社ヘアカラーマスター検定協会 代表社員
常勤監査役	小椋 和仁	
監査役	福井 尚二	中央薬品株式会社 専務取締役
監査役	後藤 周司	

（注）1．取締役 垂水裕之氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
2．取締役 田口芳樹氏は、野村殖産株式会社の代表取締役社長、野村建設工業株式会社の監査役および野村興産株式会社の監査役を兼職しております。野村殖産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の7.91%を保有する株主であり、当社は、同社より事務所(西日本支店)を賃借しております。2024年11月期において当社がこの賃借の対価として同社に支払った金額は、当社の販売費および一般管理費の0.2%未満であります。また、当社は野村建設工業株式会社と建物撤去工事、地質調査等の取引があります。2024年11月期における取引額は同社の年間の売上高の0.2%未満であります。野村興産株式会社は、自己株式を除く当社の発行済株式の0.75%を保有する株主であります。
3．取締役 石尾　勝氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
4．取締役 中川登紀子氏は、学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド大学院大学 教授および合同会社ヘアカラーマスター検定協会 代表社員を兼職しております。なお、これらの兼職先と当社との間には取引関係等はありません。
5．監査役 小椋　和仁氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。
6．監査役 福井尚二氏は、中央薬品株式会社の専務取締役を兼職しております。なお、中央薬品株式会社と当社との間には取引関係等はありません。
7．監査役 後藤周司氏は、他の法人等との重要な兼職はありません。

② 社外役員の主な活動状況

(ⅰ)取締役

氏名	取締役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況および期待される役割に関して行った職務の概要
垂水 裕之	13回/13回	総合商社での高い見識と豊富な経験、当社の事業分野における幅広い知識に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
田口 芳樹	13回/13回	企業経営者としての高い見識と豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
石尾 勝	13回/13回	国内外の運用機関、医療機関等での豊富な経験に基づき、独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。
中川 登紀子	13回/13回	化学分野の専門的知識や複数の外資系企業での業務経験等に基づき、また、大学の教授として独立した立場から、当社の経営上有用な発言等を行っております。また、取締役会機能の強化と業務執行の監督等に十分な役割・責務を果たしております。

(ⅱ)監査役

氏名	取締役会出席状況 監査役会出席状況 (出席回数/開催回数)	活動状況
小椋 和仁	10回/10回 10回/10回	農業団体での豊富な経験と農業関連分野についての高度な知見に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。また、常勤監査役として経営会議等の重要な会議に出席し、その経験と知見を活かし、客観的・中立的な立場で意見の表明を行っております。
福井 尚二	13回/13回 13回/13回	金融機関等での経営経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
後藤 周司	13回/13回 13回/13回	企業経営等の豊富な実務経験を活かした高い見識に基づき、独立性・客観性のある立場から監査・監督機能を果たしております。 取締役会においては、疑問点を明らかにするため積極的に質問し、意見を述べており、監査役会においても、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

(注)監査役 小椋和仁氏については、就任した2024年2月22日以降に開催された取締役会10回および監査役会10回の出席状況を記載しております。

連結貸借対照表 （前期数値はご参考）

（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部		
科目＼期別	当連結会計年度 (2024年11月30日現在)	前連結会計年度 (2023年11月30日現在)	科目＼期別	当連結会計年度 (2024年11月30日現在)	前連結会計年度 (2023年11月30日現在)
流動資産	**40,686**	**37,725**	**流動負債**	**12,491**	**12,566**
現金及び預金	6,207	6,628	支払手形及び買掛金	5,610	5,930
受取手形、売掛金及び契約資産	11,055	11,166	未払金	2,192	1,980
有価証券	3,500	—	未払法人税等	665	678
商品及び製品	12,170	13,402	未払消費税等	291	534
仕掛品	490	477	未払費用	3,478	3,253
原材料及び貯蔵品	6,198	5,454	返金負債	168	136
返品資産	5	13	その他	87	55
その他	1,063	585	**固定負債**	**6,633**	**8,143**
固定資産	**24,636**	**29,755**	長期借入金	1,000	1,000
有形固定資産	**10,600**	**10,974**	退職給付に係る負債	2,387	2,564
建物及び構築物	5,442	5,403	繰延税金負債	2,664	3,988
機械装置及び運搬具	3,729	4,169	返金負債	529	524
土地	973	962	その他	53	66
建設仮勘定	109	104	**負債合計**	**19,124**	**20,709**
その他	347	336	**株主資本**	**37,235**	**34,589**
無形固定資産	**590**	**665**	**資本金**	**3,214**	**3,214**
投資その他の資産	**13,445**	**18,116**	**資本剰余金**	**2,608**	**2,608**
投資有価証券	12,259	17,020	**利益剰余金**	**33,325**	**30,078**
長期貸付金	7	8	**自己株式**	**△1,913**	**△1,311**
繰延税金資産	26	71	**その他の包括利益累計額**	**8,963**	**12,181**
返品資産	14	50	**その他有価証券評価差額金**	**7,694**	**11,007**
その他	1,158	987	**為替換算調整勘定**	**684**	**631**
貸倒引当金	△18	△19	**退職給付に係る調整累計額**	**585**	**543**
			純資産合計	**46,198**	**46,770**
資産合計	**65,322**	**67,479**	**負債及び純資産合計**	**65,322**	**67,479**

連結損益計算書 （前期数値はご参考）

（単位：百万円）

科目＼期別	当連結会計年度（2023年12月1日から2024年11月30日まで）		前連結会計年度（2022年12月1日から2023年11月30日まで）	
売上高		**46,195**		**45,227**
売上原価		**34,125**		**33,671**
売上総利益		**12,070**		**11,556**
販売費及び一般管理費		**7,530**		**7,140**
営業利益		**4,540**		**4,417**
営業外収益				
受取利息及び配当金	435		319	
その他	762	1,197	794	1,112
営業外費用				
支払利息	25		24	
その他	21	46	31	55
経常利益		**5,691**		**5,474**
特別利益				
固定資産売却益	1		1	
投資有価証券売却益	198	199	22	23
特別損失				
固定資産除却損	132		100	
減損損失	198		—	
その他	—	330	8	108
税金等調整前当期純利益		**5,560**		**5,389**
法人税、住民税及び事業税	1,391		1,479	
法人税等調整額	163	1,554	187	1,665
当期純利益		**4,006**		**3,724**
親会社株主に帰属する当期純利益		**4,006**		**3,724**

貸借対照表 (前期数値はご参考)

(単位：百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目＼期別	当期 (2024年11月30日現在)	前期 (2023年11月30日現在)	科目＼期別	当期 (2024年11月30日現在)	前期 (2023年11月30日現在)
流動資産	**37,273**	**34,706**	**流動負債**	**13,266**	**13,153**
現金及び預金	4,502	4,829	買掛金	5,454	5,639
売掛金	10,135	10,452	未払金	2,091	1,919
有価証券	3,500	—	未払法人税等	631	639
商品及び製品	11,589	12,848	未払消費税等	279	517
仕掛品	475	471	未払費用	3,435	3,224
原材料及び貯蔵品	6,026	5,258	預り金	1,203	1,073
前払費用	31	38	返金負債	168	136
未収入金	556	461	その他	5	6
返品資産	5	13	**固定負債**	**6,292**	**7,475**
その他	454	336	長期借入金	1,000	1,000
固定資産	**23,975**	**28,360**	退職給付引当金	2,618	2,448
有形固定資産	**8,929**	**9,158**	繰延税金負債	2,138	3,464
建物	3,940	3,997	返金負債	529	524
構築物	863	733	その他	7	39
機械装置	2,759	3,196	**負債合計**	**19,558**	**20,629**
車両運搬具	13	10	**株主資本**	**34,098**	**31,509**
工具、器具及び備品	277	255	**資本金**	**3,214**	**3,214**
土地	968	956	**資本剰余金**	**2,608**	**2,608**
建設仮勘定	109	10	資本準備金	2,608	2,608
無形固定資産	**274**	**297**	**利益剰余金**	**30,188**	**26,998**
ソフトウエア	67	41	利益準備金	803	803
その他	208	256	その他利益剰余金	29,385	26,194
投資その他の資産	**14,771**	**18,905**	固定資産圧縮積立金	96	101
投資有価証券	11,983	16,781	別途積立金	5,680	5,680
関係会社株式	527	527	繰越利益剰余金	23,609	20,413
関係会社出資金	1,230	1,230	**自己株式**	**△1,913**	**△1,311**
長期貸付金	384	130	**評価・換算差額等**	**7,592**	**10,929**
返品資産	14	50	**その他有価証券評価差額金**	**7,592**	**10,929**
前払年金費用	448	—	**純資産合計**	**41,690**	**42,437**
その他	203	207			
貸倒引当金	△18	△19			
資産合計	**61,248**	**63,066**	**負債及び純資産合計**	**61,248**	**63,066**

損　益　計　算　書　(前期数値はご参考)

(単位：百万円)

科目 ＼ 期別	当期 (2023年12月１日から 2024年11月30日まで)		前期 (2022年12月１日から 2023年11月30日まで)	
売上高		**42,107**		**41,457**
売上原価		**31,390**		**31,803**
売上総利益		**10,717**		**9,654**
販売費及び一般管理費		**6,850**		**6,524**
営業利益		**3,867**		**3,130**
営業外収益				
受取利息及び配当金	739		586	
その他	725	1,464	789	1,375
営業外費用				
支払利息	30		26	
その他	21	51	30	56
経常利益		**5,280**		**4,448**
特別利益				
固定資産売却益	1		0	
投資有価証券売却益	198	199	—	0
特別損失				
固定資産除却損	129	129	70	70
税引前当期純利益		**5,350**		**4,378**
法人税、住民税及び事業税	1,254		1,173	
法人税等調整額	146	1,401	△72	1,101
当期純利益		**3,949**		**3,278**

(注) 連結計算書類および計算書類に記載の金額については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年１月17日

北興化学工業株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　尻　慶　太　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸　田　力　也　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2023年12月１日から2024年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することに

ある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年１月17日

北興化学工業株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田尻慶太　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　丸田力也　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、北興化学工業株式会社の2023年12月１日から2024年11月30日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を

整備及び運用することが含まれる。
　計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
　監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2023年12月１日から2024年11月30日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

⑶　連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年１月17日

北興化学工業株式会社　監査役会

常勤監査役　米　田　浩　人　㊞

常勤監査役（社外監査役）　小　椋　和　仁　㊞

監査役（社外監査役）　福　井　尚　二　㊞

監査役（社外監査役）　後　藤　周　司　㊞

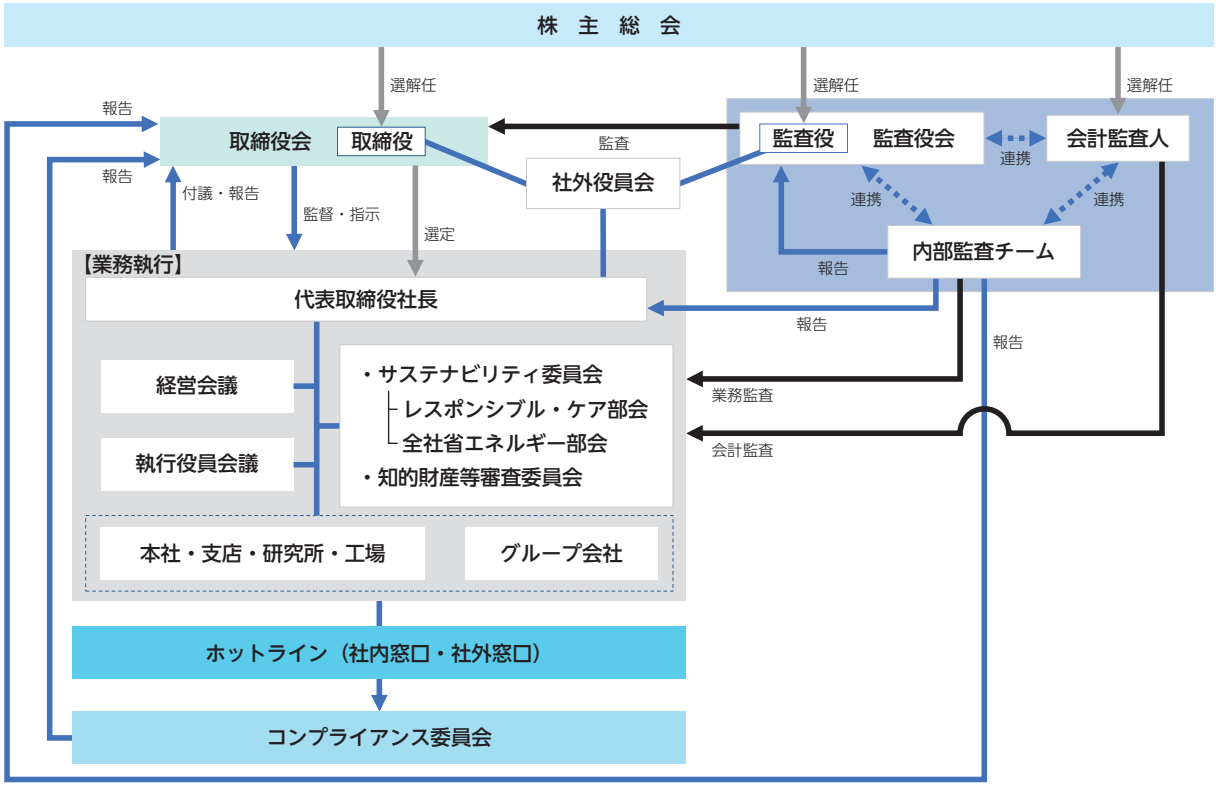
以　上

【ご参考】

■ガバナンス体制

当社は、「企業理念」「経営の基本方針」の実践を通じて、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるため、当社にとって最良のコーポレートガバナンスを追求してまいります。
当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。

2024年12月現在



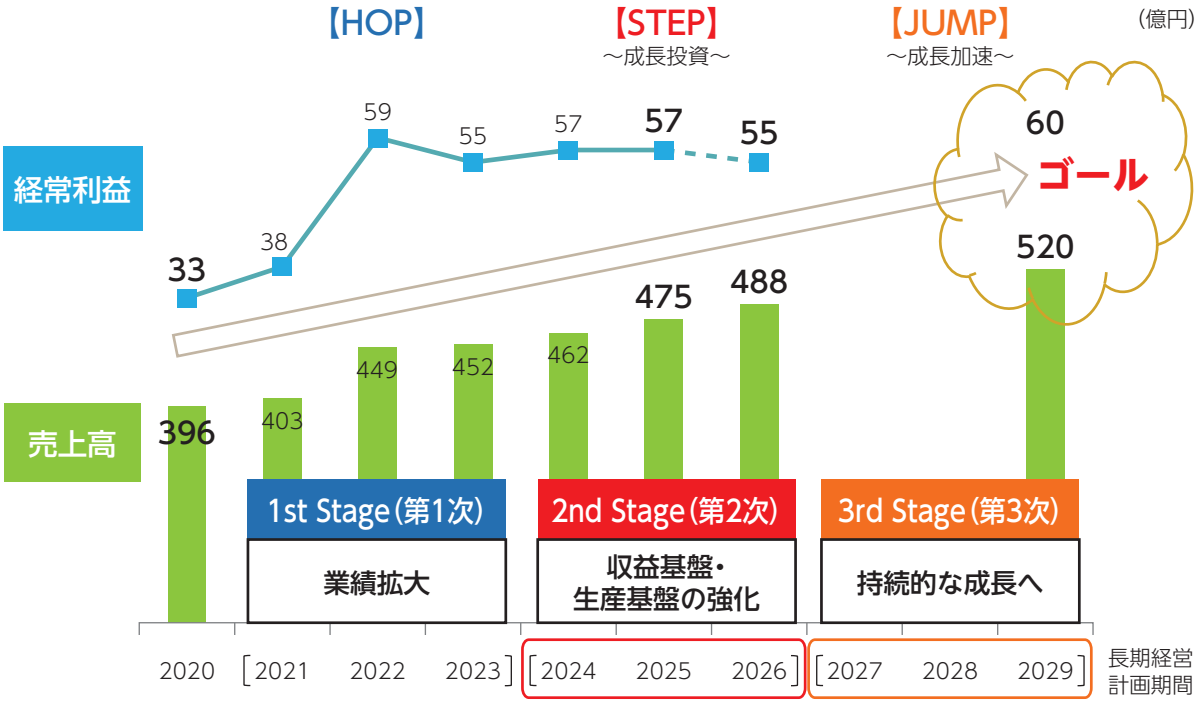
HOKKO NOW

■長期ビジョン

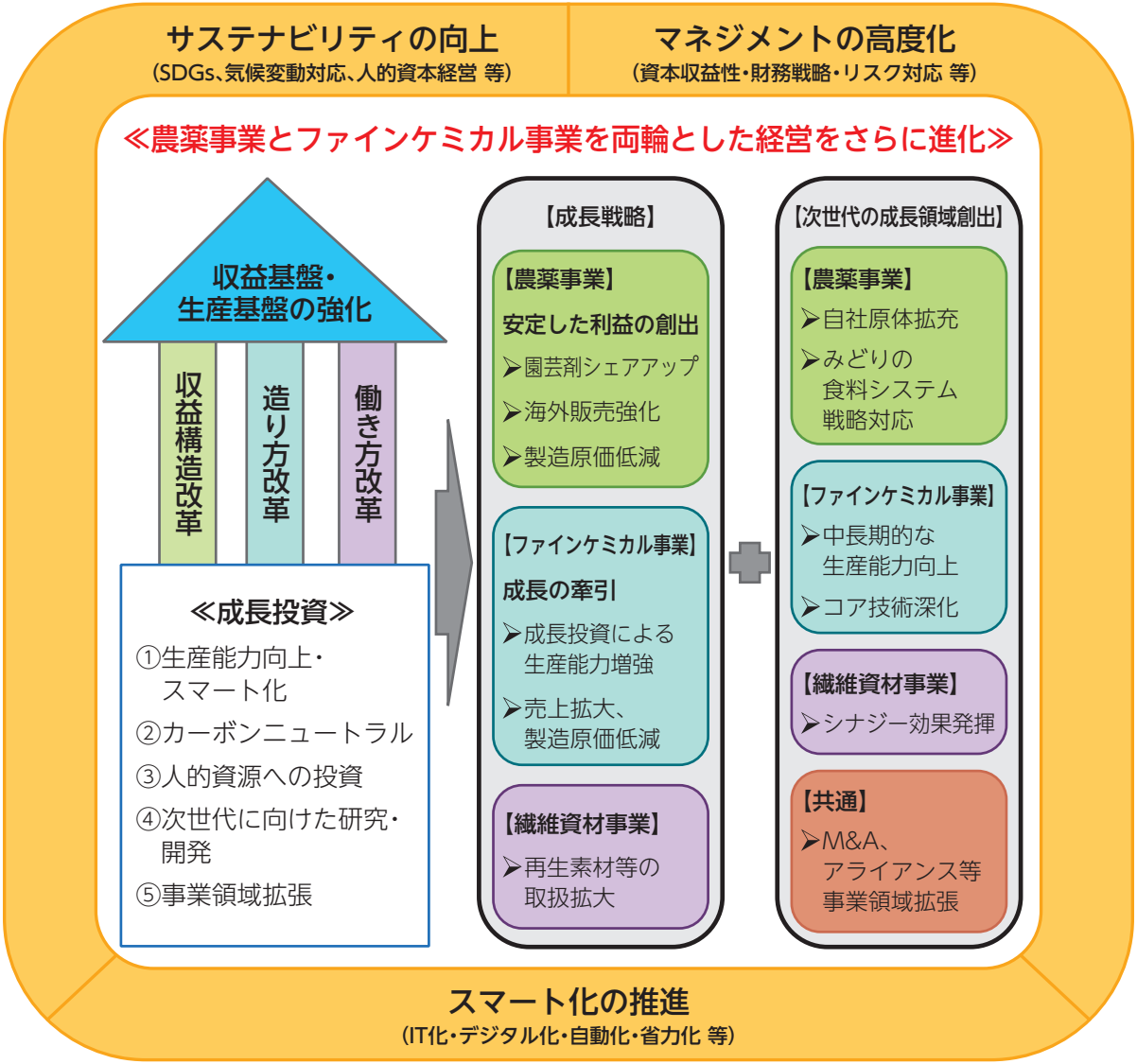
【業績目標とスローガン】

	(2020年度)		(2029年度)
売上高	396億円	↗	520億円
経常利益	33億円	↗	60億円

HOKKO Value Up Plan 2029
未来は創造できる
～ 強く、豊かなHOKKOへ ～



■第２次３ヵ年経営計画（全体像）



■サステナビリティ向上への取り組み

企業理念

「社会貢献」「環境」「技術」を経営のキーワードとし、全ての人々の幸せのため、食糧の安定供給に寄与する
安全で安心な農薬製品および産業活動を幅広く支えるファインケミカル製品を社会に提供していきます。

社会への価値提供

持続可能な農業の支援【農薬事業】	産業の技術革新への貢献【ファインケミカル事業】	産業の発展と豊かな社会づくり【繊維資材事業】
➢省力化志向「楽粒®」の普及拡大 ➢環境負荷低減製品の開発・普及 ・天然物由来農薬、新製剤技術等	➢成長分野の製品拡大・新技術開発 ・半導体関連素材の開発・提供 ・エネルギー関連素材の開発・提供	➢リサイクル繊維の使用率向上 ・環境配慮型再生繊維素材の使用拡大

社会貢献

気候変動（TCFD）への対応
～リスク・機会の影響評価、対策具体化～

カーボンニュートラル・省エネ推進
【GHG排出量削減目標】
2030年度22%削減（2013年度比）、2050年度カーボンニュートラル

➢新技術導入（エネルギー効率化）、再生油活用、設備の省エネ化、燃料転換・太陽光発電等

CSR調達の推進
～ CSR調達方針の策定・開示、実施体制整備～

人的資本

人材育成方針
- ➢チャレンジする人材の育成
- ➢研修体制の拡充
- ➢福利厚生等エンゲージメントの強化

社内環境整備方針
- ➢ダイバーシティの推進
- ➢健康経営の推進
- ➢労働安全衛生の確保
- ➢ワークライフバランスの実現
- ➢コンプライアンスの徹底

「持続可能な社会の実現」と「持続的な企業価値向上」の好循環実現に向け、サステナビリティを向上する

■第２次３ヵ年経営計画進捗状況

セグメント	事 業 戦 略	2024年度の主な取組み
農薬事業	①国内販売強化 ②海外市場への取組強化 ③製造コスト低減 ④研究開発強化 ⑤みどりの食料システム戦略対応	①・高拡散性粒剤「楽粒®」の品目拡充（上市４剤）および普及拡大 ・園芸剤「ザクサ®液剤」の拡販による園芸剤比率の向上 ②自社原体イプフェンカルバゾンの登録国拡大（インドで取得し５ヵ国に拡大） ③生産拠点の集約化推進、工場の自動化・省力化の推進 ④新製剤技術（省力化、環境負荷低減）の確立に向けた開発 ⑤バイオスティミュラント剤、天然物由来製品の研究開発強化
ファインケミカル事業	①持続可能な生産体制の構築 ②高収益体質の維持・向上 ③持続的な成長 ④中長期的な生産能力向上	①岡山工場内施設（危険物倉庫等）の再配置推進 ②・半導体素材原料の供給体制増強 ・廃油の有効利用として再生油ボイラー稼働（原価低減、省エネ） ③フォトレジスト製品専用の新工場建設を決定（2026年12月竣工予定）。 既存工場を加えたKrFレジスト用原料の生産能力は概ね２倍 ④岡山工場ファインケミカル事業専用化Step１を着実に推進
繊維資材事業	成長戦略の明確化と成長分野への経営資源の投入	・環境配慮型再生繊維素材の販売拡大 ・産業用繊維資材の販路拡大
共通	①サステナビリティ向上 ②マネジメント高度化	①・気候変動（TCFD）に関するリスクと機会の具体化・開示。燃料転換の検討 ・人的資本経営・働き方改革の推進（人財活用、教育研修・福利厚生充実等） ②「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」策定。成長戦略の具体化・実践、資本効率向上・株主還元充実を目的とした自己株式取得決定

HOKKO NOW

2024年11月期　トピックス

岡山工場合成第10工場の建設

当社は、市場の倍増が見込まれる半導体素材分野の需要拡大に向け、成長速度の速いフォトレジスト分野の製造能力増強および高品質なフォトレジスト製品の供給を目的として、フォトレジスト製造専用工場を岡山工場内に新設することといたしました。

2026年12月竣工の新工場建設によりフォトレジスト（ＫｒＦ用途）製造能力は、２倍となり、岡山工場におけるファインケミカル事業の製造能力は、約２割増強されます。製造能力増強に加え営業体制を強化することにより、半導体素材分野を軸に売上拡大を図ってまいります。

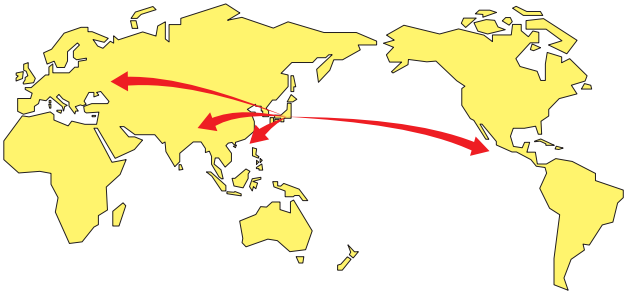
(イメージ図)



海外での農薬登録・販売について

世界人口の増加に伴い、食料の安定的確保が重要視されており、海外の農薬市場はますます成長しています。

当社では、主力の天然物由来殺菌剤カスガマイシンを世界40か国以上に販売しており、1965年に販売を開始して以来今なお拡大する市場に供給しております。



また、国内水稲用除草剤として開発され2013年に日本で販売を開始したイプフェンカルバゾンを、栽培体系の異なる東南アジアや中南米に展開できるよう、技術を駆使し鋭意取り組んでおります。

2024年末には韓国、ドミニカ共和国、トルコ、台湾、インドでの登録を完了しております。さらに世界最大の稲作地帯である東南アジアをはじめ多くの国での販売を目指してまいります。

■2024年度　取締役会の実効性評価結果

当社では、コーポレートガバナンスの実効性を高めるための取り組みの一環として、取締役会運営の改善等に資する目的で、取締役会の運営等を対象とした実効性評価を毎年実施し、その概要を公表しております。

2024年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は以下のとおりです。

1．評価の方法

社外役員を含む全取締役、監査役を対象に評価項目に従い、自己評価アンケートを実施いたしました。さらに、取締役会事務局がアンケート結果をとりまとめ、取締役会で取締役会の実効性に関する分析・評価を議論いたしました。

2．評価結果の概要

⑴　取締役会の構成

「適正である」との評価でした。社外取締役が半数である取締役会の監督機能の発揮という点からも適正な構成であり、多様性に関しても一定の改善がみられたが、更に中長期的に検討していくことが課題として残るとの意見がありました。

⑵　取締役会の運営

取締役会資料の提供や当社グループに関連する情報提供、社外セミナー・研修等トレーニングの機会の提供、社外役員間等での情報交換・意見交換が適切に行われ、社外役員が発言しやすい環境・雰囲気のもと活発な議論が行われており、十分な水準にあるという評価でした。企業価値向上を意識した議論については、発展・深化しているが、更なる向上を望むとの意見がありました。

⑶　全体を通じた評価

取締役会は意思決定における審議の十分性・迅速性、監督機能の発揮および多様性といった観点で、概ね適切な規模・構成であり、取締役会の運営においても、付議事項の水準・内容並びに審議時間、および株主利益の保護のための体制や情報提供等でも概ね適切であり、大きな問題は認識されていないことなどから、取締役会の実効性は確保されていると判断しております。

3．評価により認識した課題と対応

⑴　課題

・取締役・監査役に対する情報提供は充分な水準にあるが、企業価値向上に向けた更なる情報共有や意見交換、取締役会のより活発な議論による審議の充実
・取締役会の更なる多様性の検討

⑵　対応

・当社グループが属する業界の情報提供ならびに当社グループのリスク、経営課題、経営計画の進捗等についての説明、事業所の視察、取締役･監査役間の情報共有、意見交換、議論活性化等を図ることで、取締役会における審議の更なる充実に努めてまいります。
・取締役会の多様性については、中長期的に検討を進めてまいります。

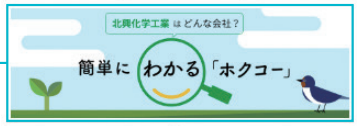
ウェブサイトのご案内

当社のウェブサイトでは、株主・投資家の皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、企業情報、事業内容、経営方針・戦略、経営計画、コーポレートガバナンス、業績・財務情報、歴史、社会・環境への取り組みなど様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。　https://www.hokkochem.co.jp/



こちらのタブから内容がご覧になれます。

当社グループの各種情報について、毎年更新しております。
- 経営計画
- サステナビリティへの取り組み
- 事業内容
- 研究・開発
- 製造
- ガバナンス
- レスポンシブル・ケア活動
- 社会
- 財務情報





当社の事業活動がSDGsの達成にどのように貢献しているかご紹介しております。









当社代表取締役社長からのご挨拶を掲載しております。

当社をより深くご理解いただくための情報を開示しております。

当社の事業内容、発祥、将来戦略をわかりやすくご紹介しております。

株主メモ

事業年度	12月１日から翌年11月30日まで	株主名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
期末配当基準日	11月30日	特別口座の口座管理機関	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
中間配当基準日	５月31日	連絡先	東京都府中市日鋼町1－1
定時株主総会	毎年２月		電話　0120−232−711（通話料無料）
公告方法	電子公告（当社ウェブサイト） ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部

株式に関するお手続き等について

お問い合わせ内容	証券会社等にて株式をお持ちの場合	特別口座にて株式をお持ちの場合
届出住所・氏名等の変更	お取引の証券会社等へお問い合わせください。	三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。
単元未満株式買取請求・買増請求		
配当金受領方法の指定・変更		
未受領の配当金の受取方法 郵便物の発送・返戻に関するご照会 その他株式事務手続きに関する一般的なご照会	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　0120-232-711(通話料無料)	

配当金を「配当金領収証」でお受け取りの株主さまへ

◆配当金の「口座受取」に関するご案内◆

口座を開設されている証券会社等にてお手続きいただきますと、ご指定の口座への振り込みにより、確実に配当金をお受け取りになることができます。この機会に、配当金の口座受取をご検討ください。

詳しくはお取引の証券会社等へお問い合わせください。

株主総会会場ご案内図

会場

野村コンファレンスプラザ日本橋
6階大ホール
日本橋室町野村ビル(YUITO)

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号　TEL:03-3277-0888(代表)





日本橋室町野村ビル(YUITO)
野村コンファレンスプラザ日本橋

日　時

2025年2月26日(水曜日) 午前10時
(受付開始予定:午前9時)

交通のご案内

■ 東京メトロ　銀座線　半蔵門線
三越前駅 …… A9出口(直結)

■ JR総武本線
新日本橋駅 …… A9出口(直結)
(駅地下道よりお越しいただけます。)

■ JR各線
神田駅 …… 南口(徒歩7分)
東京駅 …… 八重洲北口(徒歩13分)

駐車場のご用意はいたしておりませんので
お車でのご来場はご遠慮くださいますよう
お願い申し上げます。

ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご了承お願い申し上げます。
会場等に変更が生じた場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

北興化学工業株式会社

〒103-8341　東京都中央区日本橋本町一丁目５番４号
住友不動産日本橋ビル　電話 03-3279-5151

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org
ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013080